

2017 年度
熊本県経済見通し

平成 29 年 5 月

公益財団法人 地方経済総合研究所

1. 国内景気の現状

<2016年度> ～外需主導で緩やかな持ち直しが続く～

世界経済の持ち直しを受け生産・輸出が拡大しており、企業部門は回復基調にある。一方、家計部門では個人消費の伸び悩みから緩やかな回復となっている。住宅投資は、住宅ローン金利の低下や消費税率引き上げ前の駆け込み需要によって年度前半に大幅に増加した。公的部門をみると、政府支出は社会保障費の増大からプラス、公共投資は2015年度補正予算による押し上げ効果が一巡しマイナスとなっている。

<2017年度> ～内需主導で持ち直しから回復基調へ～

米国やアジアを中心として世界経済は堅調に推移するとみられる。企業部門の回復基調が継続する中、タイトな労働需給環境から名目賃金の上昇も見込まれ、個人消費も上向くことが予想される。東京五輪関連事業や拡大するインバウンドも景気を下支えすると考えられる。また、2016年度補正予算の執行により公共投資も増加する見通しである。

一方、景気の下振れリスクとしては、米国の政策運営、EUの政治動向、アジア圏における地政学リスク等が想定される。

このような中、当研究所は2016年度と2017年度の熊本県経済予測を行った。熊本県経済は地震からの復旧・復興需要による影響を強く受けており、名目経済成長率について2016年度は+7.8%、2017年度は+3.4%と予測した。

<予測方法について>

国や熊本県の過去の諸データや国内の経済動向見通しを基に、当研究所作成の計量計算モデルを用いて2015年度から2017年度を算出した。

図表1 熊本県の名目GDP及び構成項目の支出額

(単位:億円、%)

	2013年度		2014年度		2015年度		2016年度		2017年度	
	実額	成長率	実額	成長率	実額	成長率	実額	成長率	実額	成長率
名目GDP	55,730	0.1	55,999	0.5	56,013	0.0	60,395	7.8	62,468	3.4
民間最終消費支出	37,404	3.5	36,363	▲2.8	36,395	0.1	36,564	0.5	36,849	0.8
民間住宅投資	1,792	12.7	1,707	▲4.7	1,701	▲0.4	2,495	46.7	3,119	25.0
民間企業設備投資	7,208	9.9	7,367	2.2	7,374	0.1	8,895	20.6	9,318	4.8
政府最終消費支出	15,021	0.4	15,466	3.0	15,621	1.0	16,744	7.2	16,773	0.2
公的固定資本形成	3,797	30.2	3,300	▲13.1	2,993	▲9.3	4,051	35.4	4,756	17.4

資料) 県民経済計算(熊本県)、2015～2017年度は当研究所予測。

2. 2016 年度の熊本県経済 ～震災からの立ち直りと旺盛な復旧・復興需要 +7.8%～

4月に起きた熊本地震の影響により一時的に落ち込んだものの、その後の復旧・復興需要によって急速に回復した。家電や家具の買替に伴う個人消費の回復を始め、住宅着工、公共工事も年度後半から本格化し、県内経済を牽引している。

生産面

震災のダメージにより、第1四半期（4～6月）の鉱工業生産指数は前年比マイナスだったものの、製造業各社の迅速な復旧、挽回生産によってV字回復。設備投資も前年比20.6%の伸びを示した。

個人消費

百貨店・大型小売店は店舗被害、低調な消費マインド下で苦戦するも、買替需要に支えられ家電大型専門店、ホームセンターが急伸。コンビニも前年比2ケタの伸びを示す等、業態により強弱が入り混じった状態にある。

公共投資

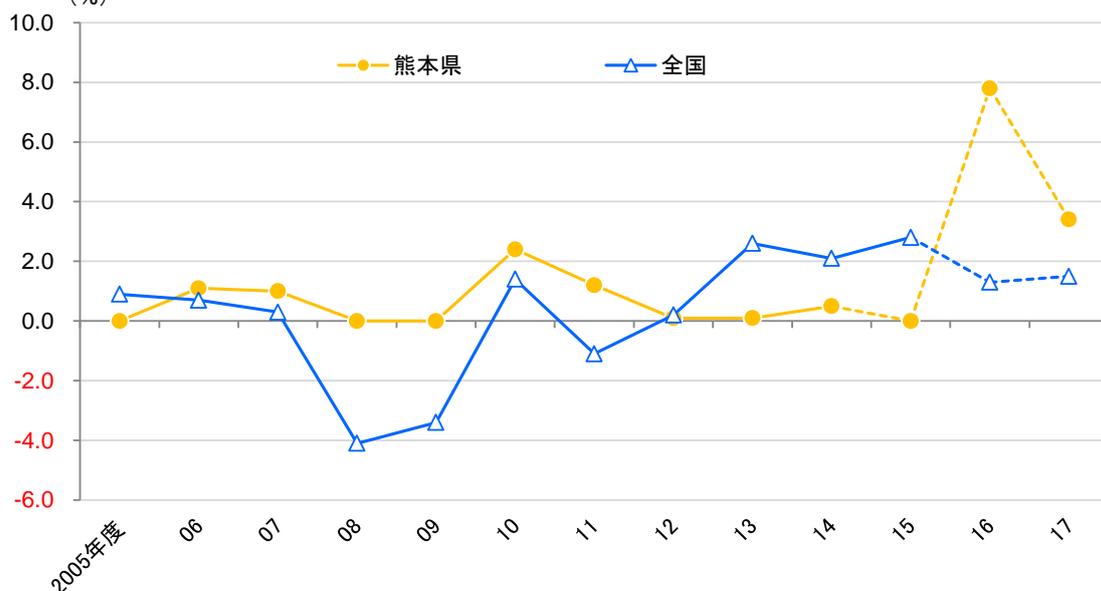
復旧・復興工事の本格化により、公共工事請負金額は8月より7か月連続で前年比プラスを記録。

住宅投資

損壊した家屋の再建需要により持ち家が大きく伸びた他、貸家の着工も堅調に推移。

復旧・復興需要は県内経済全体にプラスの影響を与えており、2016年度の熊本県の名目経済成長率は前年度比+7.8%と予測した。

図表2 全国と熊本県の名目経済成長率の推移 (%)



※ 全国の2016～17年度は民間シンクタンク8機関予想の平均値、熊本県の2015～17年度は当研究所予測
資料) 国民経済計算(内閣府)、県民経済計算(熊本県)、各シンクタンクホームページを基に当研究所作成

3. 2017 年度の熊本県経済 ～復旧・復興需要の持続による堅調な回復 +3.4%～

2016 年度後半から本格化している復旧・復興需要は、2017 年度も持続するものと予想される。総固定資本形成（住宅投資、設備投資、公共投資）は引き続き高い伸びを示すとともに、消費マインドが持ち直すにつれて個人消費も持ち直すものとみられる。

ただし、足元では人材不足が深刻化している点に留意が必要である。有効求人倍率は全国平均を上回る水準で推移しており、労働需給のギャップは拡大しつつあり、旺盛な需要への冷や水（経済成長のボトルネック）となることが懸念される。

個人消費

大型量販店では買替需要が一巡し一服感が出るものの、下通商店街に新しくオープンした「COCOSA」や、既存店舗の営業再開によって大型小売店販売は持ち直すとみられる。

住宅投資

建て直し、新築等の復旧需要に支えられ、持ち家、貸家ともに引き続き底堅く推移するとみられる。

設備投資

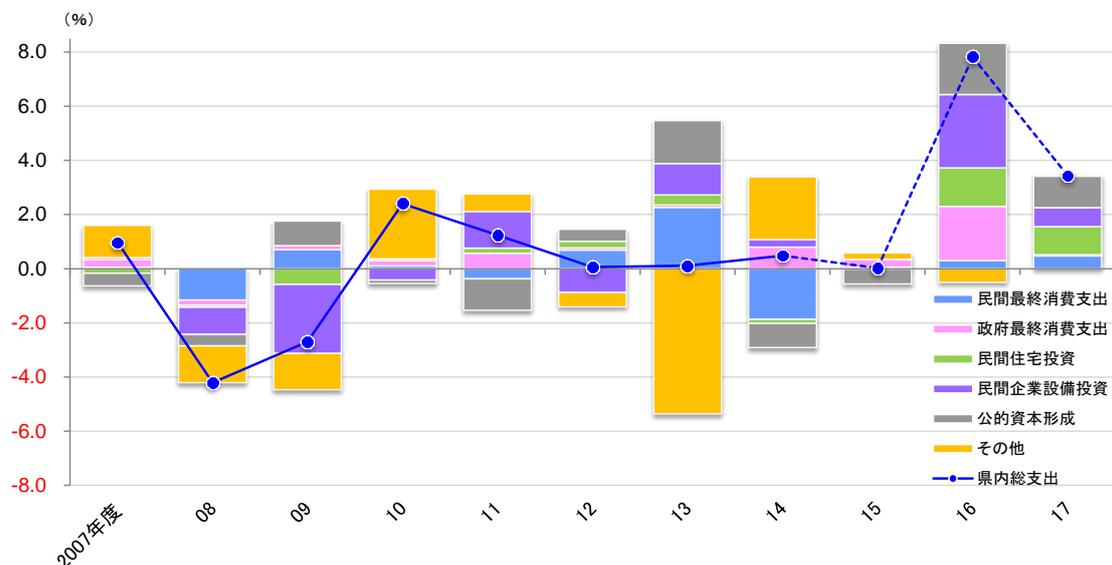
当研究所で実施している県内企業業況判断調査（2017 年 3 月）において、設備 DI は全産業で▲17 と不足感が続いており、今後も被災した設備の更新が続くものとみられる。

公共投資

国直轄の復旧工事に続き、県や市町村の災害復旧工事も本格的に始動しており、引き続き底堅く推移するものとみられる。

全体として、復旧・復興需要により底堅く推移する総固定資本形成（住宅投資、設備投資、公共投資）が県内経済を牽引する中で、個人消費も持ち直すと推察されることから、2017 年度の熊本県の名目経済成長率は+3.4%と予測した。

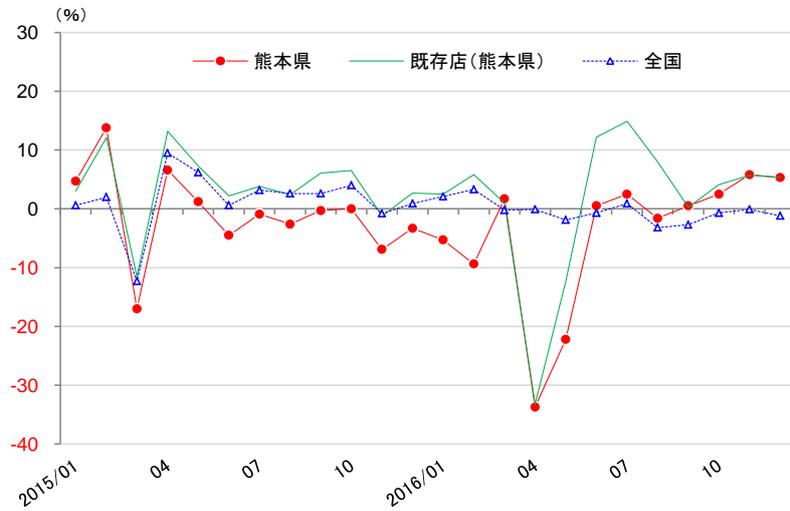
図表 3 熊本県の名目経済成長率と項目別寄与度の推移



資料) 県民経済計算 (熊本県)、2015～17 年度は当研究所予測

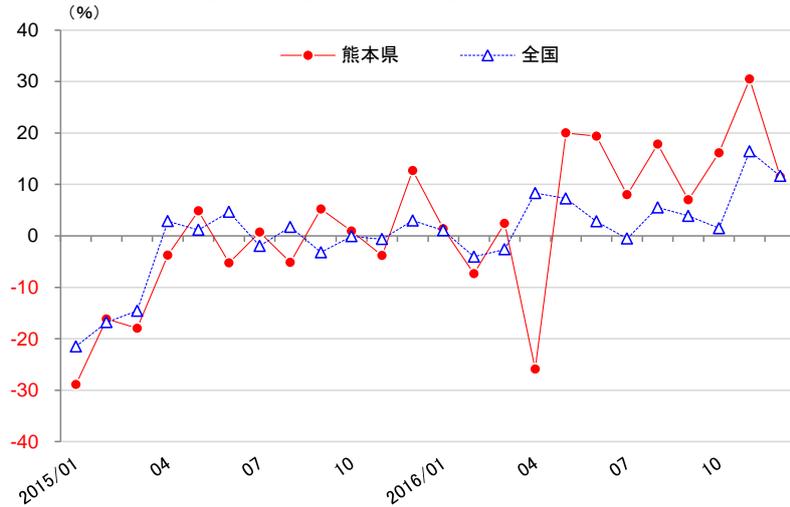
<参考付表>

<参考付表 1> 大型小売店販売額の月次推移 (対前年比)

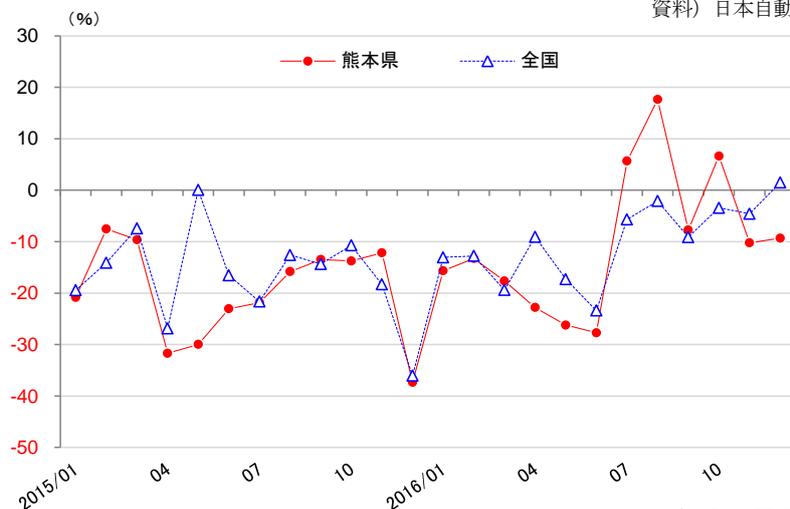


資料) 経済産業省

<参考付表 2> 乗用車新車登録台数の月次推移 (対前年比)



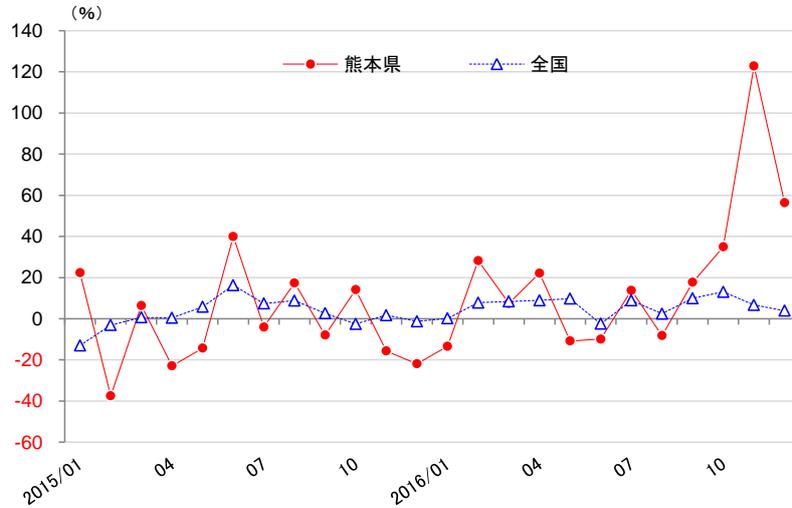
<参考付表 3> 軽乗用車販売台数の月次推移 (対前年比)



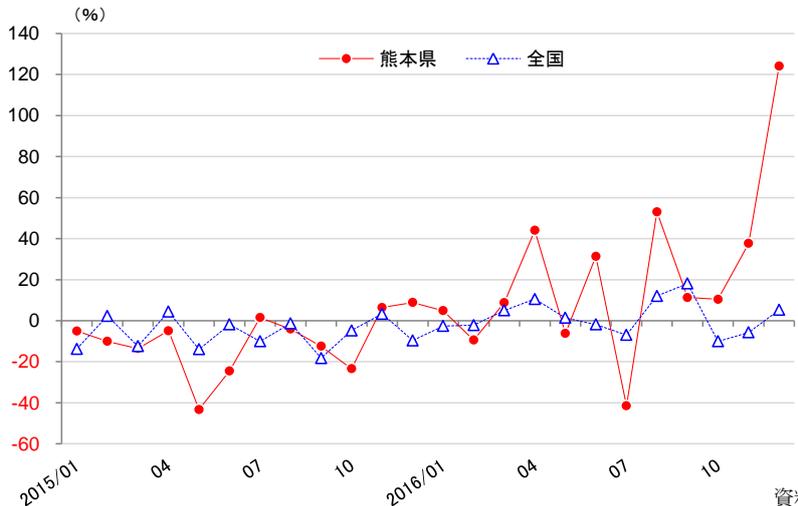
資料) 日本自動車販売協会連合会

資料) 全国軽自動車協会連合会

<参考付表4> 住宅新設住宅着工戸数の月次推移（対前年比）



<参考付表5> 公共工事保証請負額の月次推移（対前年比）



<参考付表6> 主要シンクタンクの経済見通し（2016年10～12月期GDP2次速報後）

	15年度	第一生命経済研究所		大和総研		ニッセイ基礎研究所		日本総合研究所			
	実績	16年度	17年度	16年度	17年度	16年度	17年度	16年度	17年度		
実質GDP	1.3	1.3	1.4	1.4	1.4	1.3	1.0	1.3	1.3		
民間最終消費	0.5	0.7	0.6	0.6	0.7	0.6	0.4	0.6	0.7		
民間住宅投資	2.7	5.9	▲3.5	6.2	0.2	6.1	▲2.0	6.0	▲2.4		
民間設備投資	0.6	2.6	3.9	2.5	2.1	2.5	2.9	2.7	3.2		
政府消費	2.0	0.7	1.0	0.7	0.8	0.8	0.8	0.8	1.0		
公的資本形成	▲2.0	▲2.5	4.0	▲0.6	3.9	▲2.2	2.3	▲2.4	4.0		
輸出	0.8	2.7	4.7	2.6	3.9	2.7	3.6	2.6	3.5		
輸入	▲0.2	▲1.0	3.0	▲1.2	2.4	▲1.0	2.0	▲1.0	2.5		
名目GDP	2.8	1.1	1.5	1.4	1.7	1.2	1.1	1.3	1.5	(単位: %)	
		0		0		0					
	15年度	農林中金総合研究所		みずほ総合研究所		三菱総合研究所		三菱UFJリサーチ&コンサルティング		8機関平均	
	実績	16年度	17年度	16年度	17年度	16年度	17年度	16年度	17年度	16年度	17年度
実質GDP	1.3	1.3	1.4	1.3	1.4	1.2	1.0	1.3	1.3	1.3	1.3
民間最終消費	0.5	0.6	0.8	0.6	0.7	0.6	0.7	0.6	0.6	0.6	0.7
民間住宅投資	2.7	5.7	▲3.5	6.0	▲4.0	5.7	▲3.7	6.0	▲1.6	6.0	▲2.6
民間設備投資	0.6	2.5	3.6	2.5	3.2	2.3	1.1	2.5	2.6	2.5	2.8
政府消費	2.0	0.8	0.7	0.8	1.4	0.9	1.6	0.8	1.2	0.8	1.1
公的資本形成	▲2.0	▲1.7	6.8	▲2.1	2.9	▲1.7	2.5	▲2.0	4.0	▲1.9	3.8
輸出	0.8	2.6	4.6	2.6	4.0	2.4	2.5	2.6	2.9	2.6	3.7
輸入	▲0.2	▲1.0	3.4	▲0.9	2.3	▲1.2	1.2	▲1.1	1.7	▲1.1	2.3
名目GDP	2.8	1.3	1.8	1.2	1.7	1.2	1.7	1.3	1.1	1.3	1.5

資料) 実績は内閣府。予測は各シンクタンクのホームページ参照。